

もっと快適な移動空間。タチエスが提案します。

タチエス

Report

第51期

中間事業報告書

(自 平成14年4月1日)

(至 平成14年9月30日)


TACHI-S

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第51期営業年度中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況等についてご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、平成14年11月20日開催の取締役会におきまして、前期末普通配当と同様1株につき4円とし、本年12月16日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

齋藤 潔

営業の概況

当中間期における世界経済は、世界的なIT関連生産財を中心とした在庫調整が進み、米国景気が低金利に下支えされたことから穏やかな回復が見られ、全般的に回復傾向で推移いたしました。わが国経済につきましては、堅調な世界経済に支えられ輸出が拡大し、低迷する国内民間需要をカバーし、穏やかな持ち直し基調が見られましたものの、長引く不良債権処理問題やデフレ問題の解決の見通しがつかず、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する国内自動車業界におきましては、国内新車販売は小型乗用車が前年同期比8.0%増と好調に推移し、軽自動車も前年同期比2.9%増と3年ぶりに増加となりましたが、前年同期比21.4%減のトラックの不振が大きく、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比1.0%減となりました。一方輸出につきましては、北米を中心に好調に推移し、前年同期比13.1%増となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比4.7%増の499万820台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、企業構造改革による競争力の強化と業界標準たり得る差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりましたが、米国の連結子会社シーテックス社において販売製品の構成が廉価仕様車にシフトしたこと及びメキシコの連結子会社インサ社の売上がペソ安の為替変動により減少したこと等により連結売上高は600億8千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

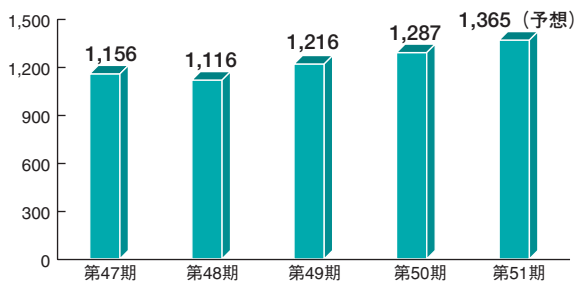
利益面につきましては、米国の持分法適用関連会社テクノトリム社のメキシコへの生産移管効果による増加がありましたが、米国のシーテックス社における廉価仕様車比率の増大や、国内において、販売価格の低下や多数の新規車種量産準備費用の発生等があり、連結中間経常利益は4億3千8百万円（前年同期比38.0%減）となりました。また、特別早期退職優遇制度の実施に伴い、退職加算金等を特別損失に計上したこと等により、連結中間純損失は3億9千5百万円（前年同期連結中間純損失1億8千8百万円）となりました。

なお、当中間期の主な活動といたしましては、事業所再編計画に基づき、新本社の改装・移転及び本社工場の閉鎖・解体を実施するとともに、平塚工場及び武蔵工場で工場増築を実施し、生産体制を再構築いたしました。また、今年度よりスタートした中期経営計画「V50計画」における企業構造改革の一環として人材構造の転換を図るとともに、一層の低コスト体質化を促進していくため、特別早期退職優遇制度による退職者を募り、本年8月末に106名が応募し退職いたしました。これにより人材構造改革の足がかりができ、今後、収益面、体質面での効果とともに企業構造改革に大いに寄与していくものと確信いたしております。

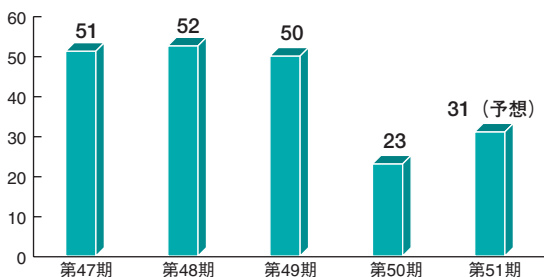
下半期の国内自動車業界の見通しにつきましては、国内外の景気動向は依然として不透明要因が大きいものの、国内生産は輸出に支えられ1千万台の大台を確保できる見通しであります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、V50計画の目標達成に向け、競争がますます激化する市場環境の中にあって、シートシステムメーカーとして技術力とQCDの実力を世界ナンバーワンにしていくことを目指し、目標達成に向け大胆かつスピードある実行を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

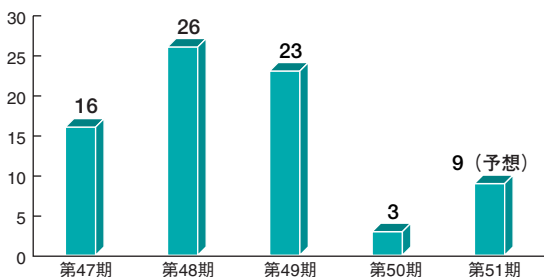
連結売上高 (単位：億円)



連結経常利益 (単位：億円)



連結当期純利益 (単位：億円)

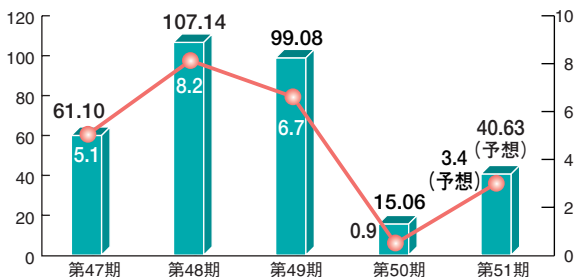


1株当たり連結当期純利益(EPS)

連結株主資本当期純利益率(ROE)

■ EPS (円)

● ROE (%)



中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	期 別 前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<資産の部>			
流動資産	40,343	36,171	45,497
現金及び預金	13,950	9,716	16,301
受取手形及び売掛金	18,430	17,908	21,007
有価証券	2,990	3,022	2,870
たな卸資産	3,006	2,891	2,992
その他の流動資産	1,984	2,648	2,342
貸倒引当金	△ 18	△ 15	△ 17
固定資産	32,729	33,634	33,945
有形固定資産	23,220	24,496	24,921
建物及び構築物	7,331	8,131	8,141
機械装置及び運搬具	7,845	8,143	8,053
土地	5,716	5,713	5,766
その他の有形固定資産	2,327	2,507	2,959
無形固定資産	306	313	327
投資その他の資産	9,202	8,825	8,696
投資有価証券	6,884	6,586	6,916
その他の投資	2,412	2,319	1,874
貸倒引当金	△ 94	△ 80	△ 94
資産合計	73,073	69,806	79,443

単位：百万円

科 目	期 別 前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<負債の部>			
流動負債	30,812	27,360	33,283
支払手形及び買掛金	22,323	21,851	25,602
短期借入金	1,554	105	623
1年以内償還予定の転換社債	1,233	—	—
未払法人税等	151	74	368
工場閉鎖損失引当金	—	—	784
その他の流動負債	5,549	5,328	5,903
固定負債	3,038	3,579	4,469
長期借入金	0	2,000	2,000
退職給付引当金	1,863	756	1,607
役員退職慰労引当金	265	310	300
工場閉鎖損失引当金	847	—	—
連結調整勘定	32	17	24
その他の固定負債	29	495	536
負債合計	33,851	30,939	37,752
<少数株主持分>			
少数株主持分	2,069	2,120	2,340
<資本の部>			
資本金	6,327	6,327	6,327
資本剰余金	5,883	5,883	5,883
利益剰余金	22,691	22,519	23,097
その他有価証券評価差額金	406	713	691
為替換算調整勘定	1,844	1,828	3,350
自己株式	△ 0	△ 526	△ 0
資本合計	37,152	36,746	39,350
負債、少数株主持分及び資本合計	73,073	69,806	79,443

* 中間連結財務諸表規則の改正により表示方法を変更しております。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
売上高		62,228	60,085	128,781
売上原価		58,057	56,677	119,332
販売費及び一般管理費		3,562	3,589	7,324
営業利益又は営業損失(△)		608	△ 181	2,125
営業外収益		391	744	626
受取利息及び配当金		206	109	324
連結調整勘定償却額		8	7	16
持分法による投資利益		—	545	—
その他の営業外収益		175	81	285
営業外費用		291	124	354
支払利息		58	9	96
持分法による投資損失		180	—	191
その他の営業外費用		52	114	67
経常利益		707	438	2,396
特別利益		9	69	381
特別損失		151	1,025	647
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		565	△ 517	2,131
法人税、住民税及び事業税		511	178	863
法人税等調整額	△	15	△ 359	338
少数株主利益		258	59	566
当期純利益 又は中間純損失(△)	△	188	△ 395	362

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
<資本剰余金の部>				
資本剰余金期首残高		5,883	5,883	5,883
資本剰余金増加高		—	—	—
資本剰余金減少高		—	—	—
資本剰余金 中間期末（期末）残高		5,883	5,883	5,883
<利益剰余金の部>				
利益剰余金期首残高		23,117	23,097	23,117
利益剰余金増加高		—	—	362
利益剰余金減少高		426	578	381
利益剰余金 中間期末（期末）残高		22,691	22,519	23,097

* 中間連結財務諸表規則の改正により表示方法を変更しております。

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		2,292	△ 2,806	6,071
投資活動による キャッシュ・フロー	△	2,009	△ 2,170	△ 3,852
財務活動による キャッシュ・フロー	△	594	△ 786	△ 1,233
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△	113	△ 520	477
現金及び現金同等物の 増減額	△	424	△ 6,284	1,463
現金及び現金同等物の 期首残高		15,239	16,702	15,239
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		14,814	10,418	16,702

単体中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	期 別 前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<資産の部>			
流動資産	25,652	23,345	29,758
現金及び預金	7,763	5,522	10,316
受取手形	417	240	293
売掛金	13,512	13,405	15,759
有価証券	907	836	517
たな卸資産	993	959	1,023
繰延税金資産	270	942	618
その他の流動資産	1,789	1,441	1,231
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 2
固定資産	25,762	26,376	25,929
有形固定資産	12,813	13,501	12,963
建物	3,580	3,908	3,762
機械装置	3,145	3,389	2,856
土地	4,622	4,634	4,634
その他の有形固定資産	1,465	1,569	1,709
無形固定資産	183	197	199
投資その他の資産	12,765	12,677	12,766
投資有価証券	10,310	10,652	10,670
繰延税金資産	301	—	—
その他の投資	2,248	2,104	2,190
貸倒引当金	△ 94	△ 80	△ 94
資産合計	51,414	49,722	55,687

単位：百万円

科 目	期 別 前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<負債の部>			
流動負債	22,260	19,873	24,421
支払手形	2,999	2,058	2,614
買掛金	14,805	14,132	17,080
短期借入金	170	—	70
1年以内償還予定の 転換社債	1,233	—	—
未払法人税等	73	12	138
未払費用	1,740	1,515	1,694
工場閉鎖損失引当金	—	—	784
その他の流動負債	1,238	2,154	2,037
固定負債	2,503	3,017	3,833
長期借入金	—	2,000	2,000
繰延税金負債	—	385	411
退職給付引当金	1,399	328	1,134
役員退職慰労引当金	256	302	288
工場閉鎖損失引当金	847	—	—
負債合計	24,763	22,891	28,255
<資本の部>			
資本金	6,327	6,327	6,327
資本剰余金	5,883	5,883	5,883
利益剰余金	14,108	13,918	14,450
利益準備金	480	480	480
任意積立金	12,146	12,639	12,146
中間(当期)未処分利益	1,481	797	1,823
その他有価証券評価差額金	331	703	771
自己株式	△ 0	△ 1	△ 0
資本合計	26,650	26,831	27,432
負債及び資本合計	51,414	49,722	55,687

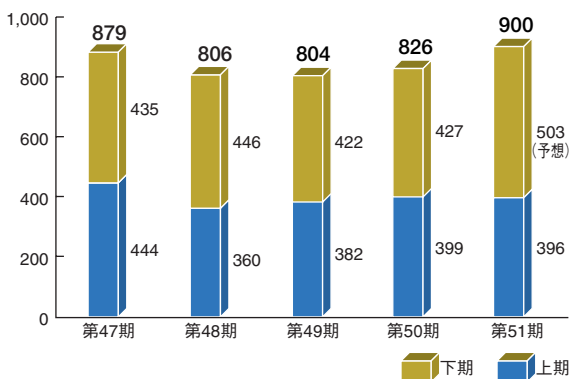
* 中間財務諸表等規則の改正により表示方法を変更しております。

単体中間損益計算書

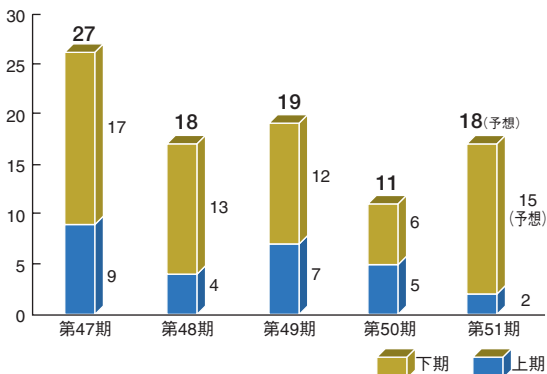
単位：百万円

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
売上高		39,914	39,668	82,623
売上原価		37,352	37,272	77,286
販売費及び一般管理費		2,372	2,379	4,773
営業利益		190	16	564
営業外収益		331	284	619
受取利息及び配当金		274	246	485
その他の営業外収益		57	37	133
営業外費用		20	46	31
支払利息		11	8	6
その他の営業外費用		9	38	24
経常利益		501	254	1,152
特別利益		6	60	379
特別損失		145	1,002	541
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		363	△ 688	990
法人税、住民税及び事業税		82	12	224
法人税等調整額		28	△ 299	75
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		252	△ 401	691
前期繰越利益		1,228	1,198	1,228
中間配当額		—	—	96
中間(当期)未処分利益		1,481	797	1,823

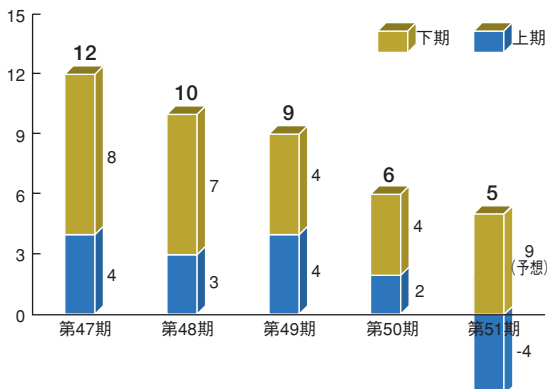
単体売上高 (単位：億円)



单体経常利益 (単位：億円)

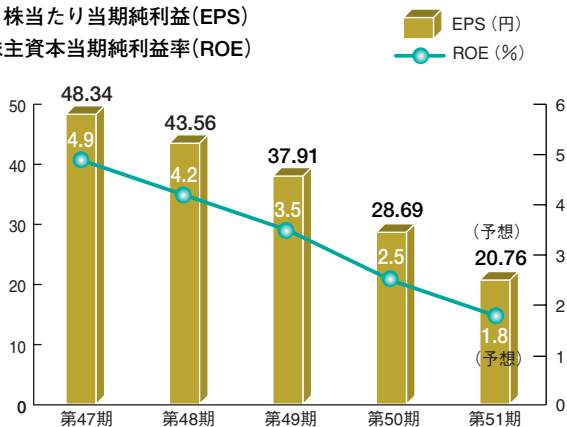


单体当期純利益 (単位：億円)



1株当たり当期純利益(EPS)

株主資本当期純利益率(ROE)



タチエストピックス

本社工場閉鎖と新たな事業展開について

本社工場は1959年、本社及び総合工場として設立され、主に日産自動車村山工場向けシートの生産を手掛けておりましたが、1999年10月の「日産リバイバルプラン」による村山工場閉鎖に伴い、同年12月「タチエス・サバイバル計画」により本社工場の閉鎖が決められました。2002年5月に43年間のシート生産に幕を閉じ、同年9月に解体更地化いたしました。跡地ではイトーヨーカ堂店舗用商業施設（タチエス昭島ビル）の建設が始まっており、来年秋にオープンする予定です。また、本社工場の閉鎖に伴い、本社工場に隣接する当社厚生会館を全面改装し、新たに「本社」といたしました。



環境関連事業に新規参入

当社は事業の多角化を進め、経営の安定化を図っていくため、環境関連事業に新規参入いたしました。事業の内容は、腐植資材と微生物、ミネラル炭を組み合わせ、空気や水、土壌を浄化するものです。すでに開始している医療用機器事業と今後開始する不動産賃貸事業を合わせ、第2の経営の柱に育成してまいります。



Topics

武蔵・平塚工場で新工場棟完成

武蔵・平塚工場では新規受注車種生産対応及び本社工場閉鎖に伴う工場再編のため、新工場棟の建設を進めてまいりましたが、3月26日平塚西工場、7月8日武蔵第四工場の竣工式が無事挙行され、新たな生産活動を開始いたしました。



ISO14001 認証取得について

環境に関する国際規格であるISO14001に基づく審査の結果、昨年の愛知・鈴鹿工場に続き、今年は1月に青梅工場、3月に技術センター、9月に追浜工場の認証を取得いたしました。また、平塚工場については10月、栃木・武蔵工場については11月に認証取得予定です。



会社概要 (平成14年9月30日現在)

■設立	昭和29年4月7日
■資本金	6,327百万円
■従業員数	1,143名
■主要な事業内容	自動車座席・座席部品の製造及び販売
■事業所	
本社	〒196-8611 東京都昭島市松原町3丁目3番7号
技術センター	〒198-0025 東京都青梅市末広町1丁目7番8号
技術センター 愛知	〒446-0007 愛知県安城市東栄町柳原125番地2
愛知工場	〒446-0007 愛知県安城市東栄町柳原125番地2
青梅工場	〒198-0025 東京都青梅市末広町1丁目2番地
武蔵工場	〒358-0032 埼玉県入間市狭山ヶ原108番地13
栃木工場	〒329-0412 栃木県下都賀郡国分寺町大字柴262番地26
平塚工場	〒254-0021 神奈川県平塚市長瀬1番3号
鈴鹿工場	〒510-0261 三重県鈴鹿市御園町鎌田3600番地10
追浜工場	〒237-0062 神奈川県横須賀市浦郷町5丁目2931番地
金沢営業所	〒924-0804 石川県松任市徳丸670番地 (株)トランテックス内
上海事務所	上海市江寧路167号新城大廈2004室
欧州事務所	Friedrich Ebert Str.55 40210 Dusseldorf

■株式の状況

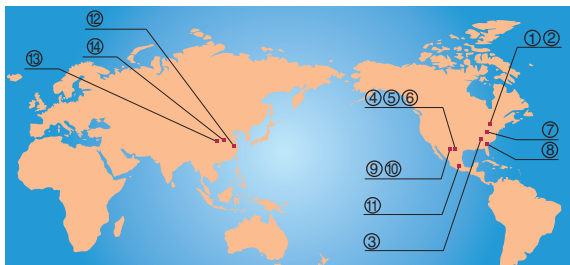
会社が発行する株式の総数	77,330,000株
発行済株式総数	24,090,651株
株主総数	1,875名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富士機工株式会社	2,953	12.3
齊藤 静	1,189	4.9
日野自動車株式会社	1,170	4.9
株式会社齊藤	1,165	4.8
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	975	4.0
株式会社三井住友銀行	915	3.8
タチエス取引先持株会	867	3.6
イービーエヌ・アムロ証券会社 東京支店	850	3.5
タチエス従業員持株会	768	3.2
齊藤 潔	566	2.4

役員

代表取締役社長 最高執行責任者	齊 藤 潔	
代表取締役 副社長	樽 見 耕 作	
取締役 副社長	高 橋 正 宜	坂 本 征 五
	白 鳥 浩 之	原 嘉 正
取締役	瀬 川 徹	堀 尾 悌 介
常勤監査役	小 泉 忠 男	
監査役	杉 山 友 一	河 合 弘 之
	坪 井 道 好	
上級執行役員	木 村 武 夫	西 吉 康 邦
	福 嶋 善 一	小 池 満 也
執行役員	近 藤 仁	並 木 一 章
	川 崎 守	木 村 利 光
	久 次 米 憲 好	福 田 讓

海外グループ会社



- ① タチエス エンジニアリングU.S.A. INC. (米国ミシガン州)
- ② テクノトリムINC. (米国ミシガン州)
- ③ テクノトリムINC. メイズビル工場 (米国ケンタッキー州)
- ④ テクノトリムINC. ラモス工場 (メキシコ)
- ⑤ テクノトリムINC. サルティージョ工場 (メキシコ)
- ⑥ テクノトリムINC. モンクローバ工場 (メキシコ)
- ⑦ シーテックスINC. (米国オハイオ州)
- ⑧ シンテックINC. (米国ノースカロライナ州)
- ⑨ インダストリア デアシエント スペリオールS.A. DE C.V. (メキシコ)
- ⑩ インダストリア デアシエント スペリオールS.A. DE C.V.
グアダラハラ工場 (メキシコ)
- ⑪ インダストリア デアシエント スペリオールS.A. DE C.V.
シバック工場 (メキシコ)
- ⑫ 上海泰擘汽車座椅有限公司 (中国)
- ⑬ 西安秦泰汽車座椅有限責任公司 (中国)
- ⑭ 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (中国)

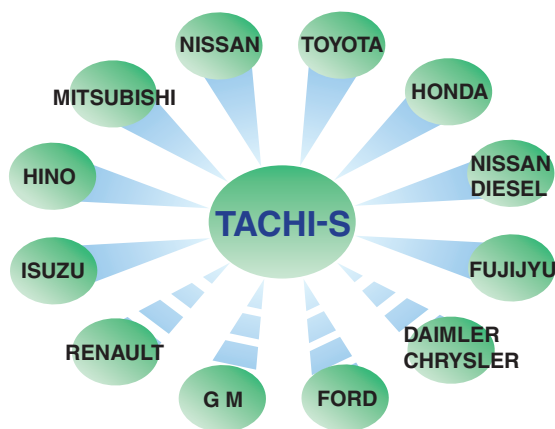
■国内グループ会社

立川工業株式会社
富士高工業株式会社
株式会社タチエスパーツ
立川発条株式会社
富士機工株式会社

錦陵工業株式会社
タチエサービス株式会社
株式会社立川発条山形
有限会社シセイ
有限会社エフケー

■主要得意先

国内につきましては、自動車メーカー8社と取引をしております。海外につきましては、海外グループ会社、北米主要シートメーカーを通じて日系自動車メーカー、米国ビッグ3等に高品質の製品を納入しております。



■当社製品主要得意先採用車種

- 日産自動車(株)：スカイライン・ステージア・フェアレディZ・キューブ・ティーノ
- 日産ディーゼル工業(株)：ビッグサム・コンドル、日産サファリピックアップ
- 日産車体(株)：日産プレーリーリバティー・サファリ・クルー・ダットサントラック
- 日野自動車(株)：ドルフィン・デュトロ（トヨタダイナ）、トヨタハイラックス・ハイラックスサーフ
- 日野車体工業(株)：バス用シート
- トヨタ自動車(株)：bB・ファンカーゴ・プラッツ、ヴィッツシート用部品
- 三菱自動車工業(株)：ギャラン・レグナム・シャリオグランディス・ディアマンテ・チャレンジャー・パジェロIO・コルト
- 本田技研工業(株)：アコードワゴン・アコードセダン・アヴァンシア・ストリーム・インテグラ・ザッツ・モビリオ・モビリオスパイク・パートナー・インサイト
- いすゞ自動車(株)：トラックシート用部品

製品紹介



スポーツ車用シート



乗用車用シート



乗用車用シート



R V 車用シート



R V 車用シート



トラック用シート



バス用シート



医療用ベッド

株式会社タチス

TACHI-S CO.,LTD.

[URL] <http://www.tachi-s.co.jp/>

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
利益配当金交付 株主確定日	3月31日
中間配当金交付 株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	〒105-0014 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ) 住所変更、単元未満株式(端株)買取り請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株主優待

株主の皆様には日頃のご支援に感謝申しあげ、些少ではございますが1,000株以上ご所有の株主様に図書券を送らせて頂きました。今後も株主の皆様には株主優待を図ってまいります。

ますますのご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。